

民を起点とした、中心のないローカル・ガバナンスの 生成と形成、発展について

～京都府和束町のまちづくりの変遷を通じて～

梅原 豊

概要

本論文の研究目的は、まちづくりに関して政府ではなく、民を起点とした、中心のないローカル・ガバナンスの生成と形成、発展についての分析モデル（仮説）を提示し、京都府和束町のまちづくりの変遷の一時期に焦点を当て、仮説の立証を試みることである。併せて、これを通じて、地域において民を起点とするローカル・ガバナンスが生成され、形成、発展していく、動的でダイナミックなプロセスを明らかにするとともに、その原動力となった構成要素についても提示を行うものである。

本論文の構成は、「本論文の研究目的等」、「京都府和束町におけるまちづくり」、「和束町のまちづくりにおけるローカル・ガバナンスの動態分析」の3章立てとなっている。

「本論文の研究目的等」では、研究目的以外に、リサーチ・クエスチョンや本論文で提示するローカル・ガバナンスの分析モデル（仮説）等について記述している。次に「京都府和束町におけるまちづくり」では2000～2011年度にわたる和束町のまちづくりを、「まちづくりの黎明期」、「テイク・オフの時代」に分け、その時期に関するまちづくりについての出来事をまとめている。最後にガバナンスの観点から、和束町のまちづくりの特性やローカル・ガバナンスの生成と形成、発展のプロセスを明らかにするとともに、形成されたローカル・ガバナンスの構成要素についての提示を行っている。

1. はじめに

今後日本社会は、急速な人口減少時代を迎え

ることになる。既に中山間地域では急激な人口減少や少子化、超高齢化等に伴う数々な課題に直面しており、多くの市町村では地方創生という名の下に、依然として国→都道府県→市町村という垂直型のガバメントを主体とする行政管理的手法が主に行われている。

むしろ今後は、人口減少を前提とし、住民自らが自ら地域の課題解決や魅力アップを行うための力を持つようになり、つながりや創造性を発揮し、生きがいや幸せを感じながら暮らせる持続可能な地域づくりへと方向転換が不可避である。地域こそをピラミッドの頂点とし、多様な主体が主体性・自律性を保ちながら地域の共同経営者として、協働・連携することで、地域での全体性を取り戻し、人口減少下にあっても成熟した持続可能な地域を創り出すことができると考える。

ではそのような地域づくりが進められていくには、従来とは異なるどのような仕組みを地域は持つ必要があるのか、それを本論文において明らかにしていきたい。

2. 本論文の研究目的等

2.1 本論文の研究目的

本論文では、ガバメントとしての政府を起点や中心としたまちづくりではなく、民を起点とした、中心のないローカル・ガバナンスの生成と形成、発展についての分析モデル（仮説）を提示する。その上で、地場産業を活性化する取組が最初に起こり、それに続いて、町内外の主体が協働・連携し、多様なまちづくりについての活動が次々と起こっている京都府和束町の事

例を取り上げ、その変遷の一時期に焦点を当て、分析モデルの立証を試みる。それにより、まちづくり全体についてのローカル・ガバナンスが存在しなかった時代の活動から、ローカル・ガバナンスが生成され、さらに形成、発展していく、動的でダイナミックなプロセスを明らかにするとともに、その原動力となった構成要素について提示を行う。

2.2 ガバナンスとは

本論文で扱うパブリック・ガバナンスは、理論上では、大きな2つの立場が現れている。1つはピーレやピーターズが唱える「国家や政府の存在を前提としてガバナンスについて論じ、国家は『舵取り』を行う存在であり、他のセクターとは明確に異なる役割を果たすと考ええる」国家中心のアプローチである（Pierre and Peters 2000, 2005）。

これに対して、ローズやコーイマンは、様々なネットワークやパートナーシップのタイプにみられる調整や自己統治に焦点を絞り、主として政策ネットワークの役割に目を向け、国家は、中心に位置しているというのではなく、複数のアクターのうちの1つとして位置づけられるという考えや、ガバナンスは多様なアクターによる水平的な関係によって実現し、アクター間のネットワークが重要になる等と考える社会中心のアプローチを唱えた。ローズにとってガバナンスとは、相互依存や資源の交換、ゲーム・ルールといった国家から自立したアクターの行動に基づき生まれるものであり、ガバナンスを「国家から自立した自己組織化した組織間のネットワーク」と定義している（Rhodes 1997: 51-53）。また、ストーカーは、「政府は直接統制することがほとんどできなくなった。むしろ、政府は舵取りをするだけである。」とし、ますます複雑化する環境で統治を行うという難題を捉えるため、政治学やその他の社会科学は、「ガバナンス・アプローチ」（政治家や政府の単独による実行ではなく、複雑な制度の網の目や広範な他の政府や市民、専門家、利益集団と協調するネットワークを通じた調整）という新しい理論をつくり出したとしている（Stoker 2006 = 2013: 98-99）。

2.3 本論文のリサーチ・クエスチョン

社会中心のアプローチは、従来のガバメント論等とは一線を画すものであり、「ガバメントからガバナンスへ」という言葉で表されるように、政府の機能不全に対してどう対処していくかという視点を明確にしたものであり、論者自身もこれと同じ立場に立つ。

日本社会における人口減少は、地方の行政職員の数をさらに減らすことになり、その一方で、地域発の課題はますます増加、複雑化し、政府発のみの解決はさらに困難になっていくと考えられる。したがって、2000年代中頃から試みられた行政主導による制度型のローカル・ガバナンスではなく、強力な中間支援を行う民間組織がないという状況でも、民を起点とした自己生成的で、ゆるやかなネットワークの下で、中心はないが、まちづくりの各活動主体が自律分散しながら、影響を与え合い発展し、共通の方向にまちづくりが進んでいくという新しいローカル・ガバナンスの構築モデルを、今後地域において提示していく必要があると考察する。

本論文では、そうした新しいローカル・ガバナンスとはどういうものか。それはどのようにして生成し、形成、発展していくのか。また、そうしたローカル・ガバナンスは、どのような構成要素から成り立っているのかをリサーチ・クエスチョンとし、ローカル・ガバナンスの分析モデル（仮説）を提示し、実際の事例研究を通じて検証を行う。

2.4 ローカル・ガバナンスの分析モデル（仮説）

本論文で取り上げるローカル・ガバナンスは、複数の民間の活動主体がまちづくりに向け、それぞれの分野で実践的活動を実施していく中でネットワークが形成され、活動の継続が続き、やがてそうした活動が外部や内部で評価され、住民や行政との関係性に変化が現れ、共通の方向に向かって地域のまちづくりが進んでいくという、中心のない自己生成的なローカル・ガバナンスである。

こうしたタイプのローカル・ガバナンスにおいて、本論文が提示する分析モデルでは、ローカル・ガバナンス形成前の段階において、地域

において単独あるいは少数の民間団体によって、単体の活動を目的とする、スターターとしてのインフォーマルな活動がまずは始まる「ローカル・ガバナンス 0.0」の時代を想定する。この時期、活動の成果は少なく、変わった人たちが何か始め出したという認識がなされる程度で、地域内外の他団体や住民、そして行政とのつながりもあり見えない段階である。多くの場合、こうしたスタートアップの活動は単独で終わったり、事業内容が形骸化し、いつの間にか消滅してしまうことが多い。

しかし、徳島県神山町のように、少ない事例ではあるが何らかのきっかけで、別の複数の団体が新しく設立されたり、スタートアップの活動がバージョンアップし、各活動団体間で協働や連携等が進んでいくことで、ローカル・ガバナンスが形成されることがある。その意味において、0.0 は「本当にゼロ＝何もないという意味ではない」のであり、0.0 の時代はローカル・ガバナンスが形成されるに当たり、必ず通らなければならない段階である。

次に想定するのが「ローカル・ガバナンス 1.0」の段階である。スターターの活動が続く中、協働のための公共の場が設けられたり、共通する目標やまちのイメージが一定共有され、別に新しい活動が複数始まり、活動団体間で情報共有や、協力関係が生まれ、実践者によるネットワークができ、各団体がバラバラに活動するではなく、共通の目標に向けて動き始める（「ローカル・ガバナンス 1.0」の生成）。加えて、それぞれの活動に対してメディアの報道も増え、外からのアプローチも増えていき、成功体験や信頼関係が各団体や地域内部で蓄積されていく。これにより、「変わった人たちが始めたインフォーマルな活動」が公共の活動として地域住民や行政に認められ（民による公共の生産）、そうした活動に行政が支援したり、参画・協働を始める現象（行政による公共への連結）が見られる（「ローカル・ガバナンス 1.0」の形成と発展）

という段階である。

すなわち、「ローカル・ガバナンス 0.0」は、担い手の種となる活動はそれなりに活発になされているが、他の団体や地域、行政との連携や協調関係はない段階である。それが 1.0 の段階になると、他の複数の団体相互との水平的なネットワークが形成され、それぞれの団体やネットワークも自己組織的に発展し、そこに住民や行政の賛同や参画も加わり、協調的關係性ができあがり、相互に支え合ってまちづくり全体がエンパワーメントしていくことになる。

2.5 研究の手法と調査研究内容

これまでの 20 年近い和東町のまちづくりについて、まとめられた論文や書籍は存在していない。そのため、和東町におけるまちづくりをまとめるに当たり、町長をはじめ、まちづくりに関わってきたキーパーソン 20 名へのインタビュー調査及び文書によるアンケート調査を主たる研究方法とした¹。それぞれが活動してきた時期とその活動内容に加えて、最近の和東町の変化及びその要因や、和東町がめざす今後のビジョン等についてのヒアリングを行った。

補助的な研究方法として、参与観察調査も行った。現在に続く和東町のまちづくり元年と位置づけた 2000（平成 12）年度に、当時の京都府木津地方振興局商工課長に論者自身が異動となり、以降本庁に異動後も業務として、また、NPO の一員として和東町を支援してきた体験と、和東町が変わっていく姿を観察し続けてきたことから得た情報を分析し、考察を行った。また、町に関する新聞記事等の資料も活用した。

以上の調査手法を基に、和東町のまちづくりにかかる主な出来事を年代順に表としてまとめ、まちづくりの変遷を「まちづくりの黎明期（2000（平成 12）～2006（平成 18）年度）」、「テイク・オフの時代（2007（平成 19）～2011（平成 23）年度）」、「自律分散、多様なキーパーソン

¹ 2018 年 9～12 月、堀町長、和東町建設事業課長の馬場正実、和東町商工会事務局長の竹谷保廣、上嶋爽緑園（株）式部代表取締役社長の上嶋伯協、和東町雇用促進協議会事務局次長の木村宣、NPO 法人和東ティー・フレンズ理事長の松石三重子、恋茶グループ前代表の吉村一四、竹内きみ代、京都おぶ茶苑副代表の松本靖治、和東町地域力推進課主査の山田真也、合同会社ゆうあんビレッジ代表社員の山下丈丈、和東町地域力推進課長（京都府からの派遣職員）の犬石剛史、D-matcha（株）代表取締役社長の田中大貴、農家民宿えぬとえぬ女将の北紀子の 14 名に和東町で各自 1 時間程度のインタビュー調査と元和東町農村振興課長の伊吹学、一般財団法人和東町活性化センターの下村美香、京都府から和東町地域力推進課長として派遣された久保大輔、山中賢、任意団体東来未づくりセンターの寺村安道、株式会社イミカの原田博一の 6 名に書面でのアンケート調査を実施した。

ンによる小規模、多機能、多発型のまちづくりの時代（2012（平成 24）～2018（平成 30）年度）」の 3 つの時期に分けた。今回の論文では、「まちづくりの黎明期」と「テイク・オフの時代」に焦点を当て、この間、ローカル・ガバナンスがいかんして生成し、形成、発展していったのかを調査・分析し、2.4 で提示した新しいローカル・ガバナンスの分析モデル（仮説）の検証を行った。

なお、和束町のまちづくりは既に「自律分散型の多様なキーパーソンによる小規模、多機能、多発型のまちづくり」という次のステージに移行しているものと理解しているが、その分析については他日を期したい。

3. 京都府和束町におけるまちづくり

3.1 和束町の概要について

和束町は京都府南部、奈良県の北に位置する。滋賀県甲賀市とも隣接し、車で奈良県から約 30 分、京都市から約 60 分の距離にある。2019 年 1 月 1 日現在で、人口は 3,962 人、65 歳以上の人口は 44.5% である。面積は 64.93k m² で、周囲を山に囲まれ、清流が流れ、谷間に集落が点在しており、町の生業である宇治茶の生産は鎌倉時代から 800 年の歴史を数え、至る所、山の頂まで茶畑が広がっている。『平成 29 年度京都府茶業統計』によると、和束町の茶栽培面積は 595.1ha（府全体の 37.1%）、茶農家戸数は 287 戸、荒茶生産量は 1,377.041 トン（府全体の 46.5%）、荒茶生産額は 33 億 6,249 万 8 千円となっている。

近年、和束町の茶畑景観が京都府景観条例の京都府景観資産第 1 号に登録され、消費者にお茶を直接販売する場所として和束茶カフェが町内にオープンするなど、外国人も含め観光客が急増中である²。

加えて移住者や、和束町生まれ、和束町育ちの若者たちによって様々な新しい事業が始められ、外部の人や組織のアプローチによる新しい取組も絶えず町内で生まれてくる地域になっている。

3.2 和束町におけるまちづくりの変遷

インタビュー調査等を基に、和束町で起こったまちづくりに関わる出来事を「まちづくりの黎明期（2000（平成 12）～2006（平成 18）年度）」、「テイク・オフの時代（2007（平成 19）～2011（平成 23）年度）」に分けて年代順にまとめてみたものが表 1 である。以下、この表を参考に、和束町でのまちづくりの変遷を追ってみたい。

3.2.1 まちづくりの黎明期（2000（平成 12）～2006（平成 18）年度）

この時期、以下の 3 つの重要な活動が始まっている。

①ほっこりサークルによる活動

1 つ目は 2000 年 7 月に結成された「ほっこりサークル」である。ほっこりサークルは、京都府の商工業支援プログラムを和束町と南山城村の商工会が連携して活用し、同町村の茶農家に呼びかけ設立した任意団体であった。当時、和束町と南山城村で約 40 名（当時 30 歳後半～40 歳代の男性）の茶農家が参加した。

現在、和束町や南山城村、宇治田原町等が京都府内では主産地であり、問屋が多くある宇治市等でブレンドされその問屋のお茶として売られるのが宇治茶である。ブレンドされたお茶ではなく、各農家がつくった味が異なるお茶を、そのまま消費者に味わって欲しいという特別の思いを持った茶農家が集まったのがほっこりサークルであった。

メンバーのお茶をネットで販売するホームページの作成に始まり、お茶の木のオーナーの募集、お茶摘み体験の実施、茶香服（お茶の種類や産地を見分ける聞き茶のゲーム）段級認定会の開催等様々な活動が行われた。その後、南山城村はサークルから抜けたが、和束町での活動は現在も続いている。

② NPO 法人わづか有機栽培茶業研究会による活動

農業サイドからのアプローチとして始まった、2 つ目の活動が NPO 法人わづか有機栽培茶業

² 2011 年には観光入込客数が 38,876 人であったが、2018 年の観光入込客数は 178,543 人と急増している（京都府ホームページ観光入込数及び観光消費額より）。

表 1 和束町でのまちづくりにかかる主な出来事

区 分	時 期	まちづくりにかかる主な出来事	備 考
まちづくり の黎明期	2000 年 7 月	◇ほっこりサークル設立、活動開始	平成 12 年度
	2001 年 8 月	◇国際ボランティア NGO NICE 受入れスタート	平成 13 年度
	2003 年 3 月	◇NPO 法人わづか有機栽培茶業研究会設立	平成 14 年度
	2003 年 12 月 2004 年 3 月	□道の駅茶処和束閉駅 ◇京都おぶふ茶苑創業	平成 15 年度
	2005 年 4 月	◆堀 忠雄氏が和束町長に初当選	平成 16 年度
	2006 年 1 月	◇恋茶グループ設立、活動開始	平成 17 年度
ティク・オフ の時代	2007 年 8 月 ～2008 年 3 月 2008 年 1 月	◇和束山の家の裏山にティーパーク整備 ◆和束町内の茶畑景観が京都府景観条例の京都府景観資産第 1 号 に登録 □和束町雇用促進協議会設立、活動開始	平成 19 年度
	2008 年 6 月 2009 年 1 月	◇和束茶カフェオープン ◇NPO 法人和束ティー・フレンズ設立、活動開始	平成 20 年度
	2009 年 8 月	□早稲田大学公共経営大学院が毎年、夏期集中「京都講座」開催	平成 21 年度
	2010 年 9 月 2010 年 11 月	◇京都おぶふ茶苑がティーツアー（茶畑観光）をスタート ◇恋茶グループが「お茶の佃煮」を商品開発、大ブレイク	平成 22 年度
	2011 年 4 月 2011 年 6 月	◆和束町地域力推進課設立 □和束町と早稲田大学マニフェスト研究所がまちづくりについて 協定締結	平成 23 年度
	2011 年 7 月	□和束町地域力推進協議会設立、和束茶カフェ横のガラスハウス を、体験農場、交流の場所として整備	
	2011 年 10 月	□和束町雇用促進協議会が農村民泊の前身となる「ワーキングホ リデー」を実施	
	2012 年 1 月	◇京都おぶふ茶苑が海外外国人学生のお茶の国際インターンシッ プ（就業体験）制度を開始	

(注) ◇は民間、◆は行政、□は官民連携の動き

研究会である。NPO 法人となったのは 2003 年 3 月で、農薬と化学肥料の普及による土壌環境の劣化、河川・地下水の汚染といった水環境の悪化を食い止め、お茶の有機栽培を通じた和束町の地域環境の保全・育成に貢献することを目的に設立された団体であった。

③国際ボランティア NGO NICE³（ナイス）の受入れ

3 つ目の活動は、ほっこりサークル結成の翌年、2001 年から始められた国際ボランティア NGO NICE の受入れである。和束町と NICE の出会いは、和束町に取材に訪れていた新聞記者による仲介であり、NICE と NPO 法人わづか有機栽培茶業研究会との共催で、2001 年 8 月、初めて和束町への国内外からの若者ボランティ

アの受入れが行われた。日本人 10 名、外国人 10 名の若者の参加があり、茶畑での農作業の手伝いや荒廃茶園の再生等のボランティア活動に従事した。NICE の受入れは現在も年間を通じて何度も行われており、8 月の受入れでは 3 日間のホームステイが行われている。

黎明期からのまちづくりのキーパーソンの 1 人であり、この頃和束町農村振興課に異動になっていた馬場正実は、「21 世紀の始めに、この 3 つの活動が始まり、2003 年頃から相乗効果を生みながら本格的に動き出したのが、和束のまちづくりのスタートだった」(インタビュー調査より。)と述べた。

これらの活動に関わる人間はかなり重複して

³ NICE は、Never-ending International workCamps Exchange の略。1990 年に設立され、世界の若者に応募を行い、国内・海外で住民と一泊に合宿型のボランティア活動を行う NGO で、国内・海外約 95 か国、3,000 か所でワークキャンプ等の各種事業を行っている。

おり、NICE の受入れに当たり、ほっこりサークルも協力することもあった。しかしながら、町役場のコミットはこの時点ではなく、これら以外でまちづくりについて目立った活動をしている団体も和東町内にはなく⁴、和東茶や和東町を知る人も今よりずっと少ない状況であった。とはいえ、現在から振り返ってみると、水源を同じくする小さな湧き水から細い3つの流れが流れ出し、和東町のまちづくりに少し光明が差し始めたのがこの時期であった。

3.2.2 テイク・オフの時代（2007（平成19）～2011（平成23）年度）

ほっこりサークルの活動に続き、2007（平成19）年度以降、まちづくりのテイク・オフに向かって、新しい活動がいくつか動き出し、和東町のまちづくりに新しい時代をもたらすことになる。

①和東茶カフェのオープン

1つ目は、京都府が2007（平成19）年度から始めた地域力再生プロジェクト交付金をほっこりサークルが申請主体となって同年度から活用し、町内の茶農家が生産したそれぞれのお茶が買える「和東茶カフェ」を町の施設を改修して次年度の6月にオープンさせたことである。また、それ以前の2008年1月には和東町内の茶畑景観が京都府景観条例の京都府景観資産第1号に登録されていた。

和東茶カフェは開業からしばらくは厳しい状況が続いたが、その後、後述する様々な活動が起こることにより、和東町を訪れる人が増え、和東茶も知られるようになり、繁忙期の休日は観光バスや自家用車が入り出し、レジにはお客さんが列をつくり、まさしくお茶のまち和東の入り口となっていった。お茶を使った様々な加工品もつくられて売られ、多くの茶農家も協力するようになり、現在では約160のアイテムが販売されている。

②和東町雇用促進協議会の設立と活動

和東町雇用促進協議会が2008年1月に設立され、活動を始めたことも大きな要素として見逃せない。雇用促進協議会は厚生労働省の事業として、過疎地域において地域資源を活かした産業創出による雇用拡大に取り組むため設立される組織である。

和東茶カフェ設立に貢献した内の1人である馬場は、「和東茶カフェというのは、道の駅茶処和東のリベンジ（2003年12月閉駅）でもあった。道の駅の失敗は、運営する人材が育成されていない中、道の駅をつくり、仲違いが起こった。今度は雇用促進協議会が人材を育成しながら、和東茶カフェの運営管理体制をつくり上げていくことができ⁵、今の和東茶カフェがある。」（インタビュー調査より。）と述べている。また、雇用促進協議会は人材獲得にも成功した。和東町の教育委員会で社会教育行政に携わっていた木村宣が雇用促進協議会に事業推進員として配属され、和東茶カフェの運営支援や運営主体の法人化に向けての取組を根気よく続けるとともに、茶産業を軸とした6次産業化や観光産業も対象とした学習会の開催、町内の事業者のための「雇用拡大メニュー」、移住者や移住希望者向けの「人材育成メニュー」など、新しい人材育成メニューを企画して、実施していくことになった。

③女性グループによる新しい活動

これまで男性が中心だった和東町のまちづくりに、新しく2つの女性によるグループが誕生し、活動が始まった。

「最初は毎日、茶団子ばかりつくっていました」（インタビュー調査より。）と答えてくれたのは恋茶グループの前代表の吉村一九四と竹内きみ代である。京都府主催の学習会に参加し、和東町の良さに改めて気づき、自分たちもまちづくりに参加できないかと6名で恋茶グループを結成した⁶。

当初は和東茶を使った茶団子をつくり、試食をしてもらうことを繰り返していたが、和東茶カフェがオープンすることで、加工品をつくる

⁴ 和東町には15の自治会があるが、その活動は行政の下請けや要望活動に留まっている。また、消防団やPTAなどの既存の団体も本来の活動もあまり活発でなく、まちづくりに積極的に参加することはなかった。

⁵ 和東茶カフェの運営は、当初、雇用促進協議会から派遣された職員を中心に行われ、一定落ち着いた段階で新設した和東茶カフェ運営協議会（2010年）に、そして現在の一般社団法人えんー TRANCE わづか（2017年）に移行された。

⁶ 結成は黎明期の2006年1月だが、本格的な活動は和東茶カフェがオープンした2008年以降になる。

場所と売る場所ができ、本格的な活動が始まった。煎茶、ほうじ茶、抹茶の茶団子三姉妹の販売を行うとともに、恋茶クッキーや抹茶プリン・ほうじ茶プリンなど次々と新しい商品を開発していった。

最大のヒット商品となった「お茶の佃煮」は、TBS が主催した（島田）伸助社長プロデュース大作戦！「めし友グランプリ」の近畿ブロックの予選大会で近畿ブロック代表に選ばれた。翌年の2010年2月2日～14日、東京の赤坂サカスのギャラリーで日本一を決めるため、各ブロックの代表等が出店し、来場者による投票が行われた。

和東茶の佃煮は残念ながら日本一にはならなかったが、「めし友グランプリ」への決勝進出が決まったことがテレビで放映されると、和東茶カフェの電話が鳴りっぱなしとなり、開店前には行列ができた。

もう一つの女性グループは、2009年1月に設立されたNPO法人和東ティー・フレンズである。理事長を務める松石三重子は、PTAの役員をしていて京都府の会合に参加した際、宇治茶のことは知っているが和東茶のことは知らない人が多いということに衝撃を受け、2002年に日本茶インストラクターの資格を取った。町内の同じく日本茶インストラクターの資格を持つ女性たちと一緒にNPO法人を設立し、和東茶の普及に努めている。和東町に訪れた観光客等を対象に、急須によるおいしいお茶の淹れ方教室の開催や茶摘み体験の実施等を行っている。2012年から和東町で始められた茶源郷まつり等のイベントではお茶会を開催し、また観光客だけでなく、町内外の保育園や学校等に出向いてお茶の歴史や文化の講座も行いながら、子どもたちに急須で淹れたお茶の味を知ってもらう活動を毎年精力的に行っている。

④若い世代による新しい活動

若い世代の新しい活動もこの時期、まちづくりのテイク・オフに加わってくる。その代表的な人物として、京都おぶぶ茶苑副代表の松本靖治がいる。松本は東京でサラリーマンをしていたが、和東町に移住しお茶づくりを始めていた弟が東京に遊びに来た折、一緒に何かやろうと、2004年3月（当時29歳）に、和東町の農事組合法人百姓王国の国内販売部門として京都おぶぶ茶苑を創業し、インターネットを使ったお茶

の通販を始めた。その後、母体である農事組合法人が倒産したため、2005年2月に喜多章浩と京都おぶぶ茶苑を再スタートさせ、海外へも出張し日本茶の普及に務めつつ、和東茶の国内・海外通販を行い、その一方で茶摘み体験や茶畑のオーナー制度なども実施していった。

2010年9月には、英語圏の外国人観光客を対象にしたティーツアー（茶畑観光）を初めて実施、現在では珍しくなくなった外国人観光客が和東町を頻繁に訪れるきっかけとなる事業を行っている。

また、2012年1月には、海外外国人学生の国際インターンシップ（就業体験）制度を始めている。ビザなし渡航でくる外国人を対象に、85日間のプログラムを用意し、4人の受入れ枠をつくり、インターン期間の3か月の間の1か月半ごとに2人が入れ替わり、お茶の収穫や茶工場での作業を手伝いつつ、パソコンやデザインが得意な人はお茶のラベルの開発や英語でのカタログ作成等のOJTプログラムを体験するものである。2018年10月時点までで、25か国97人がインターンシップに参加している。

⑤外からの新しいアプローチと行政の対応

上述の活動はマスコミで話題になり、和東町への注目はさらに集まり、外からのアプローチも増えてきた。

京都市内の団体が参加者を連れて茶摘み体験等の事業を行ったり、京都市内で若い芸術家を支援するカルティベーション・パートナーズが和東町で若手芸術家を連れ風景スケッチを行うなどの活動が続いた。また、2009年8月から早稲田大学公共経営大学院が毎年、夏期集中講座「京都講座」を開催している。公共経営を学ぶ院生が約1週間和東町でフィールドワークを行い、和東町から提示されたまちづくりにかかる課題に対し政策提案をまとめ、町民に発表するものである。院生が発表した政策提案は、後年、湯船森林公園へのマウンテンバイク専用コースの整備等として実現されていった。

町役場でも変化が起きてきた。住民やNPO、大学、京都府等と協働してまちづくりを進める窓口組織として、2011年4月、地域力推進課が新しく設置され、7月には地域力推進課が事務局となり、ほっこりサークルや恋茶グループなど町内の活動団体が参加する和東町地域力推進協議会がつくられた。本協議会により、和東

茶カフェ横の使われていなかったガラスハウスを体験農場やイベント時の交流の場所として活用する事業が始められ、和東茶カフェ周辺を公共空間として整備する事業も進められていった。

2000（平成12）～2006（平成18）年度の黎明期の時代、水源を同じくする小さな湧き水から流れ出た3つの流れから始まった和東町のまちづくりの活動は、各茶農家がつくった和東茶や和東茶を使った加工品を販売する和東茶カフェの開設や、その運営を支え、新しい人材を継続的に育成する和東町雇用促進協議会の活動につながり、そして恋茶グループやNPO法人和東ティー・フレンズという、女性のグループの活動がそれに続くことにより、まちづくりの活動の裾野が広がっていった。

さらに、ティーツアーや国際インターンシップという新しい形でのお茶の魅力発信を行う京都おぶ茶苑の活動もそこに加わり、まちづくりの流れはより多く、より太くなり、町外からも和東町の元気さに気づいた人たちからのアプローチがさらに増え、行政の体制も一定整い、和東町のまちづくりのテイク・オフが確実になっていた。

4. 和東町のまちづくりにおけるローカル・ガバナンスの動態分析

4.1 インタビュー調査等からみた和東町

キーパーソンに対するインタビュー調査等では、5つの質問⁷を行った。ここでは本論文のリサーチ・クエスチョンに答えるため、次の2つの質問に対する主な回答を抽出してまとめる。

4.1.1 最近の和東町の変化（外見と内面）

外見の変化として、「ブランド力を高める農家が入ってくるようになった」、「国内だけでなく、海外にも和東茶、和東町の認知度が高まっ

た」、「多様なまちづくりのプレイヤーが増えた」、「観光やレストラン経営、古民家民宿など独自産業に取り組む人が増え、外国人も含めて観光客が増加した」、「外国人が町を歩いている姿が日常的にみられ、住民も普通に受け入れるようになった」というような回答が得られた。

内面の変化としては、「活動に理解を示す人が増えてきた」、「よそ者をよそ者扱いせず、田舎特有の閉鎖的な感覚が薄れてきている」、「町に開放感が感じられ、活動しやすく、協力しやすい環境ができてきた」、「茶畑が景観という違う価値を持つことに住民が気づき、住民の誇りが生まれてきた」というような回答が得られた。

4.1.2 和東町の変化の要因

こうした変化の要因として、「まちづくりに関する活動を開放し、町民との協働により進めていくことで事業が進み、外からの注目も集まり、交流人口や関係人口も増やすことができた」、「町内の民間のいろいろな人たちが諦めず活動を続けてきた」、「和東町雇用促進協議会が中間支援的な役割を果たし、民間が新しく進める事業の後押しや、移住者の当面の雇用の受け皿となれた」、「役場内に地域力推進課という住民との協働事業を推進する組織がつくられた」、「日替わりで違う人がマスコミで紹介される、まちづくりのプレイヤーの多さ」、「国際ボランティア NGO NICE の受入れや最近の修学旅行生の農村民泊受入れ家庭の広がりなど、外の人を受け入れることに住民の免疫ができてきた」というような回答が得られた。

4.2 和東町のまちづくりの特性

現在、町役場建設事業課長の馬場正実は、「他の自治体では、強い影響力を持ったキーマンがいたり、団体があつたりするが、和東町のまちづくりではそれがなかったことがかえって強みであった。農家は自分がつくったお茶が一番おいしいと思い、その一方でほっこりサークルがあり、恋茶グループがあり、NPO 法人和東ティー・フレンズがあると、それぞれの個人や

⁷ 質問内容は、最近の和東町の変化、和東町の変化の要因、和東町の今後の課題、自分がさらにやりたいこと、和東町のめざすべき次のビジョンの5つである。

団体が競い合い、相乗りしながら横のつながりで協力し合ってきた。」「20 年以上前から継続して活動してきた人たちが、そんなに偉ぶったりしていない。若い人たちから見ると、追い抜けそうで、身の丈ぐらいのところにいる。」(インタビュー調査より。)と語った。

また、京都おぶぶ茶苑副代表の松本は、「ほっこりサークルの取組や国際ボランティア NGO NICE の受入れなど、馬場さんや竹谷さん、上嶋さんたちがつくってきた形を下地として、それに変化を加えたり、堀町長が提示した茶源郷⁸という言葉や町の総合計画の中で交流人口を増やすということを町役場が文書化し、それをみえる化しているのが京都おぶぶ茶苑の活動だ。」(インタビュー調査より。)と述べた。

和東町のまちづくりについて最も特徴的なのは、中心となるリーダーや中間支援的組織が存在した徳島県神山町の事例⁹とは違い、「まちづくりの中で中心というものがいない」ということである。独立独歩の生産文化を持つ茶農家の一部の人たちがスターターとして協力して活動を始め、自分たちもできそうだと、何かしたいと、恋茶グループ、NPO 和東ティー・フレンズなどの女性のグループが続き、京都おぶぶ茶苑の松本のような異端者による活動が先人の活動の影響を受けつつアレンジを加えて続いていったのが和東町のまちづくりであった。

振り返ってみると、まちづくりの変遷で最初に取り上げたほっこりサークルの活動は、茶問屋からみれば一種の反旗を振りかざした活動であり、いわばゲリラ的なインフォーマルな活動であった。恋茶グループ、NPO 和東ティー・フレンズなどの女性グループ、京都おぶぶ茶苑の活動もそうであった。自分たちがそうしたいと思って始めたインフォーマルな活動¹⁰が外部から評価を受け、それが町内に跳ね返ってフォーマルな活動として認められ、後追的に町役場等の支援や参画が進んでいったものであった。

4.3 「ローカル・ガバナンス 0.0」から「ローカル・ガバナンス 1.0」への動態

中心のない和東町のまちづくりが黎明期からテイク・オフの時代に入り、さらに多様な主体による自律分散、協働・連携によるまちづくりの時代に進んだのはなぜなのか。もちろん、この約 20 年を振り返ってみると今の和東町があるのであり、当初から描かれた設計図に従い進んできたわけではない。しかしながら、そこにはやはり様々な民間団体が活動を積み重ね、互いに影響を与え合うことで、和東町の公共空間の中に、一定のローカル・ガバナンスが生成され、形成、発展していくプロセスが見られるものとする。

そのプロセスを明らかにするため、「2000（平成 12）年度から始まるまちづくりの黎明期」を「ローカル・ガバナンス 0.0」の段階に、「2007（平成 19）～2011（平成 23）年度までのテイク・オフの時代」を「ローカル・ガバナンス 1.0」の段階と仮定し、和東町のまちづくりにおいてローカル・ガバナンスがいかにして生まれ、形成、発展していったのかをここでは調査・分析し、2.4 で提示したローカル・ガバナンスの分析モデル（仮説）の検証を行ってきたい。

4.3.1 和東町における「ローカル・ガバナンス 0.0」の段階

3.2.1 で説明したまちづくりの黎明期の時代には、スタートアップの活動とそれを始めたスターターたちが存在している。ほっこりサークル、NPO 法人わづか有機栽培茶業研究会の活動、そして国際ボランティア NGO NICE の受入れであり、その活動を支えてきた和東町商工会事務局長の竹谷（当時は経営指導員）、茶農家の上嶋を中心としたほっこりサークル

⁸ 2011 年 3 月に策定された和東町第 4 次総合計画には、10 年後の和東町の将来像を「ずっと暮らしたい 活力と交流の茶源郷 和東」とし、「私たちは、かけがえのない自然環境やふるさとの景観を後世に引き継ぐとともに、交流のまちづくりによって活気やにぎわいを創出し、一方で、誰もが安心して元気に暮らし、思いやりを持って支え合うまちをめざします。」と書かれている（和東町（2011: 10））。

⁹ 神山町では「創造的過疎」というコンセプトを掲げ、ワーク・イン・レジデンスやサテライトオフィスの誘致等独自のまちづくりが進められているが、そこには中心となるリーダーとして大南信也が、中間支援的組織として NPO 法人グリーンバレーが存在している。

¹⁰ ほっこりサークルの運営委員会には町役場は参加していなかった。また、2008 年の茶畑景観の京都府景観条例の景観資産登録に当たり、申請主体に役場はならないということになり、京都府が NPO も申請できるよう手続きを変更し、結局 NPO 法人わづか有機栽培茶業研究会が申請を行っている。

やNPO法人わづか有機栽培茶業研究会のメンバー、そして町役場の馬場らである。当時30代後半から40代の男性たちである。彼らの活動は、徐々にではあるが和東茶の存在を知る人を増やし、メディアの関心を集め始めていたが、あくまでもお茶の生産振興や和東茶等のブランド化という単体の課題解決をめざす活動であった。加えて、町内では一部の変った人たちの活動と認識されており、和東町役場のコミットもなく、そこにはまだガバナンスの影は現れてはいなかった。

これをもって、2.4で示した「ローカル・ガバナンス 0.0」の特徴と照らし合わせると、和東町における「まちづくりの黎明期」の時代が「ローカル・ガバナンス 0.0」の段階に当たっていることが証明できたといえる。

4.3.2 和東町における「ローカル・ガバナンス 1.0」の段階

4.3.2.1 「ローカル・ガバナンス 1.0」の生成

ほっこりサークル等の活動も当初の勢いを失いかけていた頃、2008年に「ローカル・ガバナンス 0.0」から「ローカル・ガバナンス 1.0」が生まれる契機となる2つの局面での変化があった。1つは、2008年1月、和東町内の茶畑景観が京都府景観資産第1号に登録されたことであり、自分たちの町に対する誇りと共通するイメージが町内に生まれ始めた。

もう1つは、2008年6月にオープンした和東茶カフェであり、自分の名前で、それぞれのお茶を売れる公共の施設ができ、個人業である茶農家やカフェに出品する個人や団体などをつなぐ公共の場としての役割を、和東茶カフェが果たしていくことになった。

和東茶カフェオープンを契機に、茶団子を加工し売ることができた恋茶グループは活気づき、茶畑景観を見に訪れる観光客も現れ始め、和東茶カフェでお茶を販売する茶農家やお茶関連の加工品の数も次第に増えていった。恋茶グループが開発した和東茶の佃煮はテレビ番組の「めし友グランプリ」で近畿代表に選ばれ、東京で開催される全国大会で一千バックの佃煮をつくるのに、町内の農家や女性たちが手伝い、

町をあげて協力してくれることになった。町全体での成功体験の共有である。また、NPO法人和東ティー・フレンズは、おいしいお茶の淹れ方教室等を各地で開催し、和東茶の存在を知らしめていった。30代後半から40代男性の活動に女性の活動が続いた。次に、和東町にそれまではゆかりがなかった松本が外国人観光客を対象にしたティーツアーの開催や国際インターンシップなど、お茶の生産とは一味異なる新しい事業を推進していった。

意図されて計画的に行われたわけではないが、まず町内で30代後半から40代の男性たちの活動が始まり、それに続く形で次に女性たちの活動が始まり、その次は町外からきた若者たちの活動の展開と、規模は小さいが多様な世代の活動が連鎖し、協力し合いながら（活動の共鳴化）、自然にまちづくりの実践者によるネットワークが形成され、それぞれに成功体験を蓄積し、町内に新しい変化の空気を広げていくことになった。住民発の活動が続き、諦めずに継続していったことで、ローカル・ガバナンス 1.0の生成、最初の形（共通イメージと公共の場の形成、実践者によるネットワークの形成）が見え始め、各活動主体の関係性にも変化が現れていった（図1）。それとともに、活動団体全体の目的もお茶の生産振興からまちづくり全体（和東茶のブランド化に加えて、加工品の開発・販売、お茶文化の伝達、観光客の誘致等）へと変化していった。

4.3.2.2 「ローカル・ガバナンス 1.0」の形成と発展

和東町において生成したローカル・ガバナンス 1.0は、以下の要件を満たしながら次第に形を整え、発展していくことになる。

①お茶という揺るがない統一コンセプト、価値観の存在

和東町の茶農家がつくる、どの地域よりもおいしいと自負する和東茶、長年の整備により機能美を持った茶畑の景観、誰よりもおいしいお茶を生産しようと切磋琢磨する茶農家の人たちが和東町には存在している。そしてそれを800年間発展させ、守り続けてきたお茶という歴史と文化が、活動の実践者たちや住民に次第にま

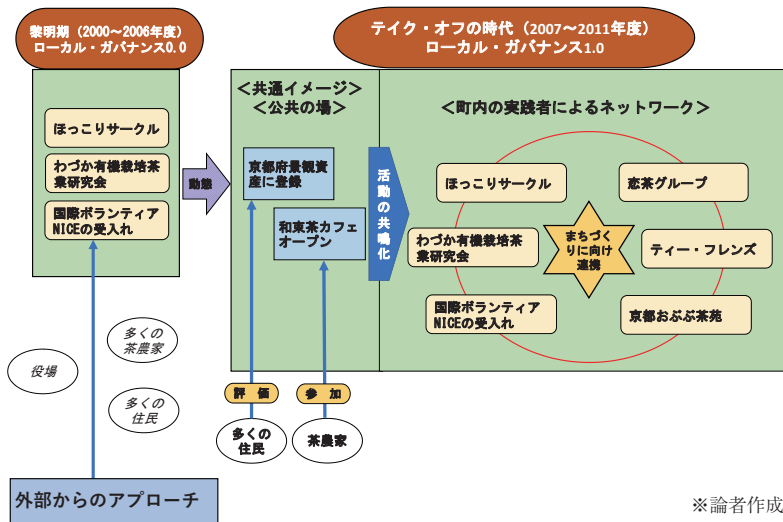


図1 「ローカル・ガバナンス 1.0」の生成と各活動主体の関係性の変化

ちづくりの統一コンセプトや価値観として強く認識されるようになっていったと考えられる。

まちづくりに当たって、お茶という実践的で、差別化が明らかで、産業や海外にも通じる統一コンセプトが、茶農家1人ひとりという意識や旧村意識が強い和東町の文化を少しずつ変えていき、活動の実践者や住民の間で協調性や協働性を持った行動を生み出し易くしていった。また、外からのアプローチも増やし、各活動のエンパワーメントにもつながっていくことになった。

まちづくりが黎明期からテイク・オフの時代に進み、「ローカル・ガバナンス 1.0」を形成、発展させる中で、お茶という揺るがない統一コンセプト、価値観が多様なキーパーソンの進む方向を示す羅針盤として常にあり、住民や地域の誇りとなり、一種の公共財としての役割を果たすようになっていったと考察される。

②つなげる、促進する、エンパワーメントする力の存在と成長

公共の場として新しく生まれた和東茶カフェは、お茶の生産者だけでなく、和東茶を使った加工品を開発する恋茶グループの活動ともつながり、それにより和東茶カフェの商品ラインアップを充実させ、来店者数を増加させていった。

和東茶カフェオープンの5か月前に設立された和東町雇用促進協議会は、職員を派遣し、和東茶カフェの運営を当初から強力にサポートし

た。また恋茶グループのメンバーも雇用促進協議会が開催する講座に参加し、商品開発等について学ぶ機会を得た。雇用促進協議会はその後も各種の人材育成事業を実施し、町内の個々の活動を促進し、エンパワーメントさせる役割（産業人材育成面での中間的支援）を果たしていった。

また個人では、NICEの国際ボランティア活動の受入れや景観資産の登録、地域力再生活動交付金を活用した和東茶カフェの整備などに中心的役割を果たした竹谷や馬場、上嶋たちが、和東町と外の人を結びつけるコネクター役、ブリッジ役として果たした役割も見逃せない。

町外の個人や団体からアプローチがあった際、適当と思われる町内の個人や団体とのマッチングを仲介したり、また、まちづくりの実践者たちを支援することで、その活動を促進し、エンパワーメントする力が、人（コネクター役やブリッジ役を果たした人たち）や場（和東茶カフェ等を通じた情報交換やいろいろな課題についての話し合いの機会）、組織（雇用促進協議会）、そして施設（和東茶カフェ）として和東町で生まれていき、それがまちづくりの資産として成長していった。

③外からのアプローチと揺らぎの絶え間ない取入れと、地域への実装化

外からのアプローチを随時うまく取り入れることにより、和東町の中の住民意識を変えてきたことも、和東町のローカル・ガバナンスの形

成やあり方を変える大きな要素だったと考えられる。

国際ボランティア NGO NICE の受入れの継続は、外国人の若者が町内に宿泊し、ボランティア活動に従事するという光景を住民に見せ続けた。町内の茶畑景観の京都府景観資産への登録や和東茶カフェの整備、和東町雇用促進協議会の設立も、いち早く外部の情報をキャッチし、京都府や国の補助金をタイミングよく獲得し、まちづくりに活かす上で、重要な役割を果たした。

まちづくりの黎明期からテイク・オフの時期において、まちづくりの主なアクターたちによる内からの変革だけでなく、外部からのアプローチを拒否せず、それを内部の変革につなげていったことは、関係する組織を活性化させるだけでなく、町の保守性を和らげ、まちづくりの活動に理解を示す人を増やしていく上で、重要な役割を果たした。このように、地域内に留まらず、世界も含めて外部とのつながりを構築していくことは、ローカル・ガバナンスの形成とその発展に大きな影響を与える要素の一つと考えられる。

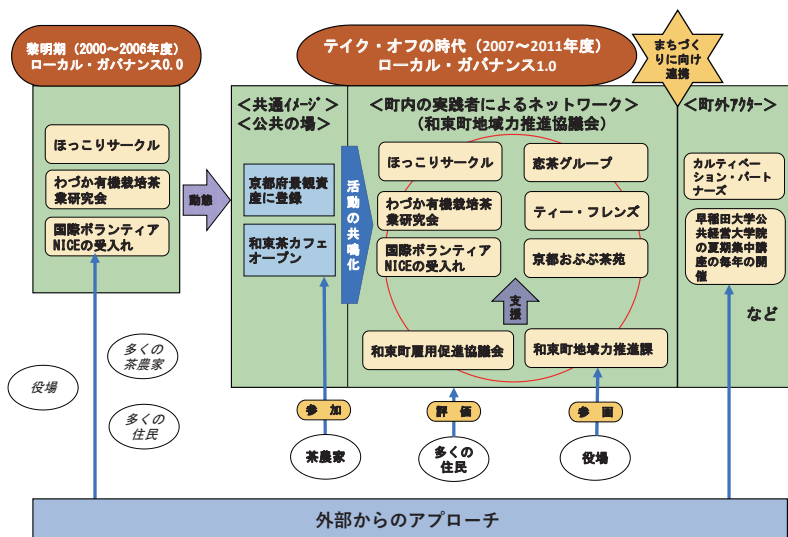
④民による公共の生産、行政による公共への連結

活動の担い手が 30 代後半から 40 代の男性から女性、そして若者と絶えることなく続き、ノウハウを共有し、成功体験を積み重ね、メディ

アにも多く取り上げられたことなどにより、外部から評価を多く受けてくると、それまでのインフォーマルな活動が次第に町内に認知され（民による公共の生産）、それを和東町役場が支援し、活動に参画・協働していく（行政による公共への連結）という現象が見られるようになった。

2009 年からは、和東町役場による早稲田大学公共経営大学院の夏期集中講座「京都講座」の受入れが毎年行われるようになり、2011 年 4 月には住民や NPO、大学、京都府等と協働してまちづくりを進める組織として地域力推進課が設置された。7 月には地域力推進課が事務局となり、ほっこりサークルや恋茶グループなど町内の活動団体が参加する和東町地域力推進協議会がつくられ、使われていなかったガラスハウスを体験農場やイベント時の交流の場所として活用する、和東茶カフェ周辺の公共空間整備事業が協働で進められていった。2011 年 3 月に策定された「和東町第 4 次総合計画」では、「住民との協働のまちづくり」が掲げられ、行政サイドからも官民協働に向けた組織や環境の整備と実践が積み重ねられていくこととなった。

以上、「ローカル・ガバナンス 1.0」の形成と発展のプロセスをみてきたが、そのプロセスを通じて、各活動主体の関係性と周辺環境等の変化を示したのが図 2 である。



※論者作成

図2 「ローカル・ガバナンス 1.0」の形成、発展と各活動主体等の関係性の変化

以上に見られるように、ほっこりサークルなどスターターの活動が続く中、和東町の茶畑が京都府景観資産に登録され、まちのイメージが一定共有され、また、新しい協働のための公共の場として和東茶カフェが設けられた。これらを契機に新たに生まれた複数の活動間で協力関係ができ、実践者によるネットワークが形成され、まちづくりという共通の目標に向けて各活動がエンパワーメントされ、外部からのアプローチも増えていき、行政や住民の支援も増えていった。和東町におけるこのテイク・オフの時代が、2.4 で示した「ローカル・ガバナンス 1.0」の段階であるということが証明できたといえる。

4.4 和東町における「ローカル・ガバナンス 1.0」の構成要素

3.2「和東町におけるまちづくりの変遷」、4.3「「ローカル・ガバナンス 0.0」から「ローカル・ガバナンス 1.0」への動態」等を基に、まちづくりの黎明期からテイク・オフの時代に形成、発展した和東町の「ローカル・ガバナンス 1.0」がどのような要素から構成されているのかを示したのが図3である。

まず、まちづくりの黎明期において始められたほっこりサークル等のスターターによる活動が続けられている。このスターターによる活動

が続く中で、女性メンバーで構成される恋茶グループや NPO 法人ティー・フレンズといった団体や、京都おぶふ茶苑といった外からの移住者による活動等複数の活動が始まり、互いに競い合い、協力する中でゆるやかな実践者によるネットワークが形成され、それぞれの成功体験が実践者によるネットワークや地域の中に蓄積されていった。また、お茶の生産振興、和東茶のブランド化というという単体の活動目的が、実践者によるネットワークが形成される中で、まちづくりという全体性を持つものに変化していった。それと並行して和東茶カフェという場所や和東町雇用促進協議会という組織、さらに上嶋、竹谷、馬場といった個人など、和東町の内と内、内と外をつないだり、活動団体の活動を促進し、エンパワーメントする力が「ローカル・ガバナンス 1.0」の中で構成要素として現れ、成長していった。

やがて、各活動主体の活動が参加者やメディアを通じて評価され始め、それと並行して外部からのアプローチが和東町の「ローカル・ガバナンス 1.0」に絶え間なく刺激を与え、実践者によるネットワークを通じて取り入れられ、地域に実装化されていき、活動がさらに活発になっていった。

こうした状況の変化は住民や行政の意識や行動にも変化をもたらすようになった。今まで一

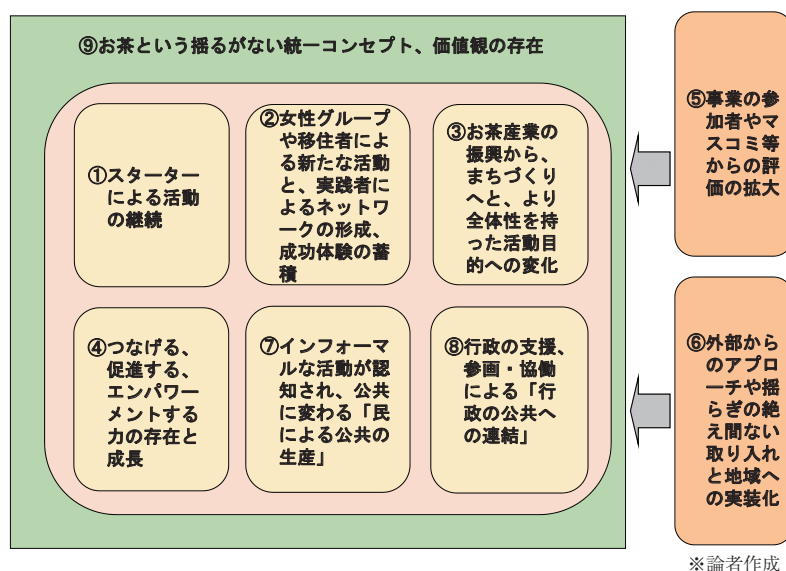


図3 和東町におけるローカル・ガバナンス 1.0の構成要素

部住民のインフォーマルな活動とみなされていた活動が、次第にフォーマルな活動として認知されるようになり（民による公共の生産）、行政の実践者によるネットワークの各活動への支援や参画・協働が始まるようになった（行政による公共への連結）。

そして、こうした主体の活動全体や外部との関係性の変化、住民や行政の意識や行動の変化の背景に、公共財ともいえるお茶という揺るがない統一のコンセプト、価値観が構成要素として存在しているのが和東町の「ローカル・ガバナンス 1.0」の特徴だといえるだろう。

5. おわりに

2.5 において記述したように、和東町のまちづくりは、「まちづくりの黎明期」、「テイク・オフの時代」を経て、「自律分散、多様なキーパーソンによる小規模、多機能、多発型のまちづくりの時代（2012～2018年度）」へと既に変化を遂げており、それにともないローカル・ガバナンスも 1.0 から 2.0¹¹ にさらに成長を遂げていると考えられる。

2019（令和元）年度以降に入っても、茶畑景観を見ながら昼食やスナックが楽しめるカフェを地元出身の若者がオープンさせたり、外国人を対象にした2週間のジャパニーズ・ティー・マスターコースが6月に実施されたりと、和東町では、次々と新しい動きがメディアを通じて報道され、SNS 等でも発信されている。

今後、テイク・オフを無事終えた和東町のまちづくりがそれ以降さらにどう変化し、民を起点としたローカル・ガバナンスがどう変化し、成長していつているのか、そしてそれゆえに新たにどのような問題を抱えつつあるのかについては、次の研究課題としてまとめていきたい。

参考文献

【日本語文献】

- 今川晃（2011）『地域ガバナンスの変容』新川達郎編著『公的ガバナンスの動態的研究—政府の作動様式の変容』ミネルヴァ書房、151-178。
- 岩崎正洋（編著）（2011）『ガバナンス研究の現在』『ガバナンス論の現在—国家をめぐる公共性と民主主義』勁草書房、3-15。
- 風間規男（2011）『公的ガバナンスと政策ネットワーク—複雑系理論を手がかりとして』『公的ガバナンスの動態的研究—政府の作動様式の変容』ミネルヴァ書房、113-148。
- 風間規男（2012）『新制度論と政策ネットワーク論』『同志社政策科学研究』14（2）、1-14。
- 風間規男（2017）『ローカル・ガバナンスと市民参加—二元論的理解とネットワーク的理解』『同志社大学政策科学研究科』19（1）、81-95。
- 佐野淳也（2018）『ネットワーク型主体形成による地域の自己生態系化—徳島県神山町の地域創生事例からの考察』『同志社政策科学研究第20巻（第1号）』、61-73。
- 新川達郎（2004）『パートナーシップの失敗—ガバナンス論の展開可能性』『年報行政研究』39、26-47。
- 新川達郎（2011a）『公的ガバナンス論の展開と課題』『ガバナンス論の現在—国家をめぐる公共性と民主主義』勁草書房、35-55。
- 新川達郎（編著）（2011b）『公的ガバナンスの動態的研究—政府の作動様式の変容』ミネルヴァ書房。
- 新川達郎（2016）『メタガバナンス論の展開とその課題—統治の揺らぎとその修復をめぐる』『季刊行政管理研究』155、3-12。
- 堀雅晴（2011）『公的ガバナンス論の到達点—ガバナンス研究の回顧と展開をめぐる』『公的ガバナンスの動態的研究—政府の作動様式の変容』ミネルヴァ書房、50-78。
- 堀雅晴（2017）『現代行政学とガバナンス研究』東信堂。
- 山本啓（編）（2008）『ローカル・ガバメントとローカル・ガバナンス』法政大学出版局。
- 山本啓（2011）『ガバメントとガバナンス—参加型デモクラシーへのプレリュード』『ガバナンス論の現在—国家をめぐる公共性と民主主義』勁草書房、57-91。
- 山本啓（2014）『パブリック・ガバナンスの政治学』勁草書房。
- 和東町（2011）『みんなで創る ふるさと わづか未来プラン 和東町第4次総合計画』。
- 和東町（2015）『和東町人口ビジョン』。
- 和東町（2015）『和東町地方創生総合戦略』。
- 和東町（2016）『みんなで創る ふるさと わづか未来プラン 和東町第4次総合計画【後期基本計画】』。
- 和東町（2016）『和東のいとなみ』。
- 和東町雇用促進協議会（2014）『茶源郷 和東』。

【外国語文献】

- Ansell, C. and J. Torfing (ed.) (2017) *Handbook on Theories of Governance*, Edward Elgar Publishing.
- Bevir, M. and R. A. W. Rhodes (2010) 'Rethinking the State' in Bevir, M. & R. A. W. Rhodes, *The State as Cultural Practice*, Oxford University Press.
- Florida, R. (2008) *Who's Your City*, Basic Books. (=2009、井口典夫訳『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社。)
- Kooiman, J. (ed.) (1993) *Modern Governance: New government-Society Interactions*, Sage Publications.

¹¹ ローカル・ガバナンス 2.0 の段階とは、その地域においてまちづくりの活動そのものがオープン・ソース化し、自律分散型のクリエイティブ人材が、人が人を呼ぶという形で集まり、彼らによる協働や活動の連鎖が自動的に起こり、まち全体が外部の人や新しいことに寛容性を有するようになる段階を想定している。

- Pierre, J. and B.G.Peters (2000) *Governance, Politics and the State: Political Analysis*, Macmillan Language House.
- Pierre, J. and B.G.Peters (2005) *Governing Complex Societies: Trajectories and Scenarios*, Macmillan Language House.
- Rhodes, R.A.W. (1997) *Understanding Governance: Policy Networks, Governance, Reflexivity and Accountability*, Open University Press.
- Rhodes, R.A.W. and M.Bevir (2003) *Interpreting British Governance*, Oxford University Press.
- Salamon, L.M. (1995) *Partners in Public Service*, The Johns Hopkins University Press. (=2007、大野哲明・森康博・上田健作・吉村純一訳『NPOと公共サービス－政府と民間のパートナーシップ』ミネルヴァ書房。)
- Stoker, G. (2006) *Why Politics Matters: Making Democracy Works*, Palgrave Macmillan. (=2013、山口二郎訳『政治をあきらめない理由－民主主義で世の中を変えるいくつかの方法』岩波書店。)
- Stoker, G. (2011) *Was Local Governance Such a Good Idea?: A Global Perspective*, *Public Administration*, 89(1), 15-31.
- Torring, J. (2010) *The European Governance Debate: Towards a New Paradigm?*, Estudio/Working Paper111/2010, Universidad Autonoma De Madrid.
- Torring, J. and B.G. Peters (2012) *Interactive Governance: Advancing the paradigm*, Oxford University Press.

【URL リスト】

1. 京都府 (2018) 「平成 29 年度京都府茶業統計」 京都府ホームページ (2019 年 1 月 12 日取得、http://www.pref.kyoto.jp/nosan/documents/h29chagyoutoukei1_1.pdf)。
2. 京都府 (2018) 「京都府ホームページ観光入込数及び観光消費額」 (2019 年 1 月 12 日取得、<https://www.pref.kyoto.jp/kanko/1282292270316.html>)。
3. ほっこりサークル (2019) 「茶源郷・京都府和東町ほっこりサークル」ほっこりサークルホームページ (2019 年 1 月 12 日取得、<https://hokkori.jimdo.com/>)。
4. NPO 法人わづか有機栽培茶業研究会 (2016) 「NPO 法人わづか有機栽培茶業研究会」NPO 法人わづか有機栽培茶業研究会ホームページ (2019 年 1 月 12 日取得、<http://wazukayuuki.web.fc2.com/>)。
5. 国際ボランティア NGO NICE (ナイス) (2019) 「NICE 日本国際ワークキャンプセンター」国際ボランティア NGO NICE (ナイス) ホームページ (2019 年 1 月 14 日取得、http://www.nice1.gr.jp/we_nice/)。